

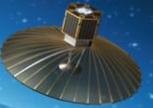
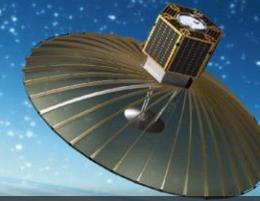
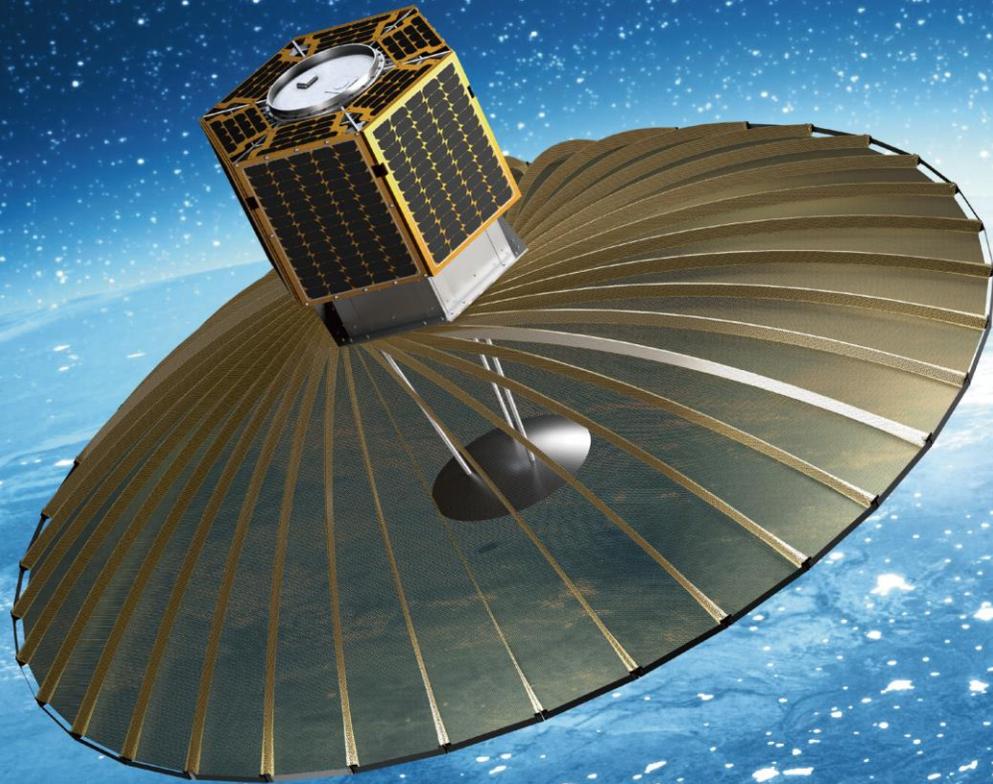


株式会社QPS研究所

東証グロース：5595

2025/5期 2Q決算説明資料

2025年1月14日



1. QPS研究所について
2. 市場環境と競争優位性
3. 第2四半期業績について
4. Appendix

なぜQPS研究所に投資するのか？

1 競争力の源泉は、世界トップレベルの小型SAR衛星を開発・運用できる技術力

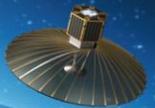
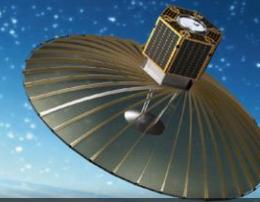
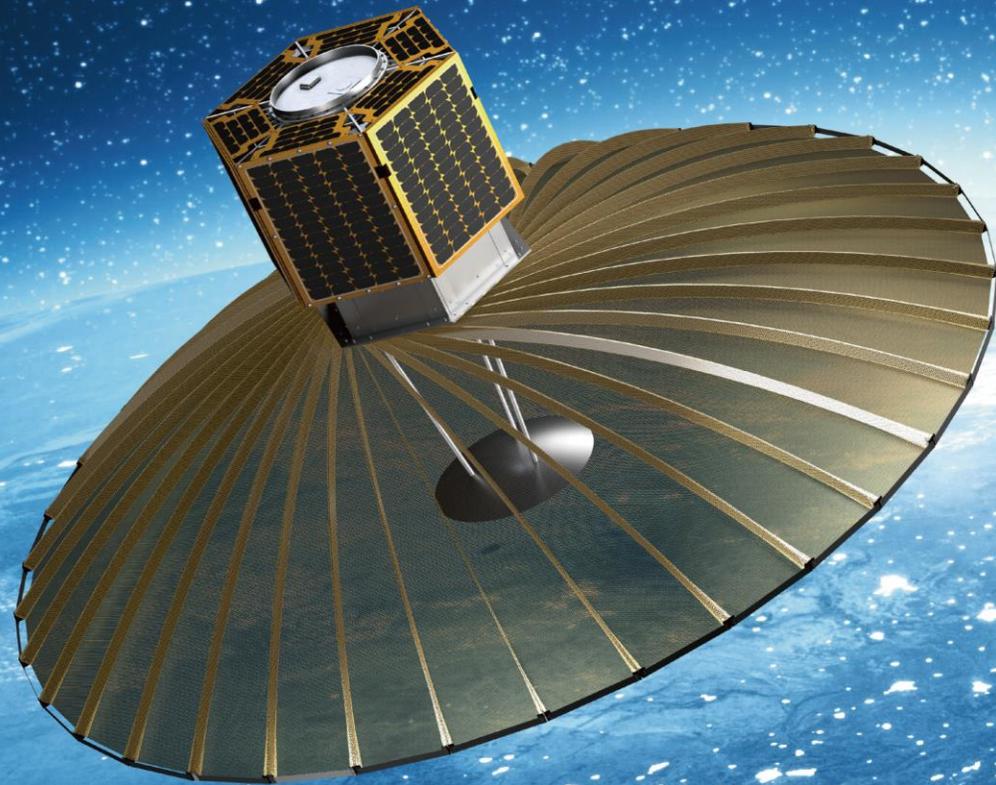
天候に左右されず24時間地表を観測できるSAR衛星は、光学衛星に対する高いアドバンテージがあるにも関わらず、小型化が困難かつ製造・打上げコストが高くなりやすいという課題があります。弊社は九州に根付く高い技術力によって、宇宙空間で展開可能な「展開式パラボラアンテナ」を開発したことでこの課題を解決し、世界でも数社しかいない小型高精細SAR衛星によるビジネスを展開しています。

2 黎明期にある宇宙産業の中で、着実なビジネスを展開

弊社が取り組む宇宙開発は、先の長いロマンではなく、実証された技術と実在する市場で展開される現実的なビジネスです。九州大学における小型人工衛星の研究から始まった弊社は、2019～21年の間に打上げた実証機であるSAR衛星 2機と合わせ、現在までにSAR衛星8機の打上げを実施しました。衛星の不具合やロケットの打上げ失敗等を経験しつつ、2023年12月に東証グロース市場へ上場を果たし、2024/5期で営業・経常利益の通期黒字化を達成しました。

3 時代に先行した技術開発によって、継続的に企業価値を向上

弊社はSAR衛星画像の市場動向を見据えつつ、ほぼ全世界を10～20分間隔で観測できるSAR衛星 36機による衛星コンステレーションの構築に取り組みます。また、民間事業者や海外顧客に対するSAR画像の販路拡大に留まらず、SAR衛星そのものの販売の他、リスクを取って挑戦を続けるからこそ得られる経験の積み重ねにより、九州発の宇宙ビジネスのパイオニアとして、継続的に企業価値を向上させてまいります。

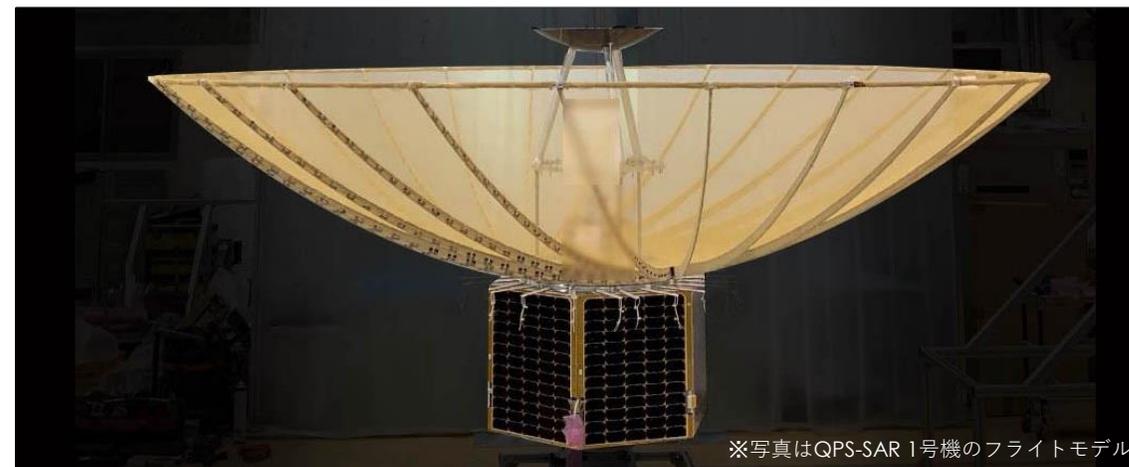


1. QPS研究所について
2. 市場環境と競争優位性
3. 第2四半期業績について
4. Appendix

会社概要 (2024年11月30日時点)

社名	株式会社QPS研究所 (英文名称: Institute for Q-shu Pioneers of Space, Inc.)	
本社	福岡県福岡市中央区天神1-15-35 レンゴー福岡天神ビル6F	
事業内容	SARシステムを活用した小型衛星の企画、製造、運用 自社の運用する小型SAR衛星からのSAR画像データの取得、分析、販売 上記に関する技術コンサルティング	
取締役	代表取締役社長 CEO 取締役 社外取締役 取締役 (常勤監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	大西 俊輔 松本 崇良 西村 竜彦 古村 克明 中原 一徳 橋本 道成
従業員数	63名 (社外から弊社への出向者を含む)	
発行済株式総数	37,208,100株 (発行可能株式総数: 100,000,000株)	

『日本初』 分解能1m以下 100kg級小型SAR衛星



※写真はQPS-SAR 1号機のフライトモデル

QPS-SAR 2号機 (2021年1月打上げ) **分解能 70cm** 日本最高 (当時)
QPS-SAR 6号機 (2023年6月打上げ) **分解能 46cm** 世界最高レベル (現在)

SAR衛星とは

合成開口レーダー (Synthetic Aperture Radar) を搭載する地球観測衛星
センサーからマイクロ波を発射し、地表で反射したマイクロ波を捉える

衛星コンステレーションとは

多数機の人工衛星が協調動作する様子を、星座 (constellation) に見立てたシステム
各衛星を小型化することによって、構築コストの抑制、期間の短縮が可能になる

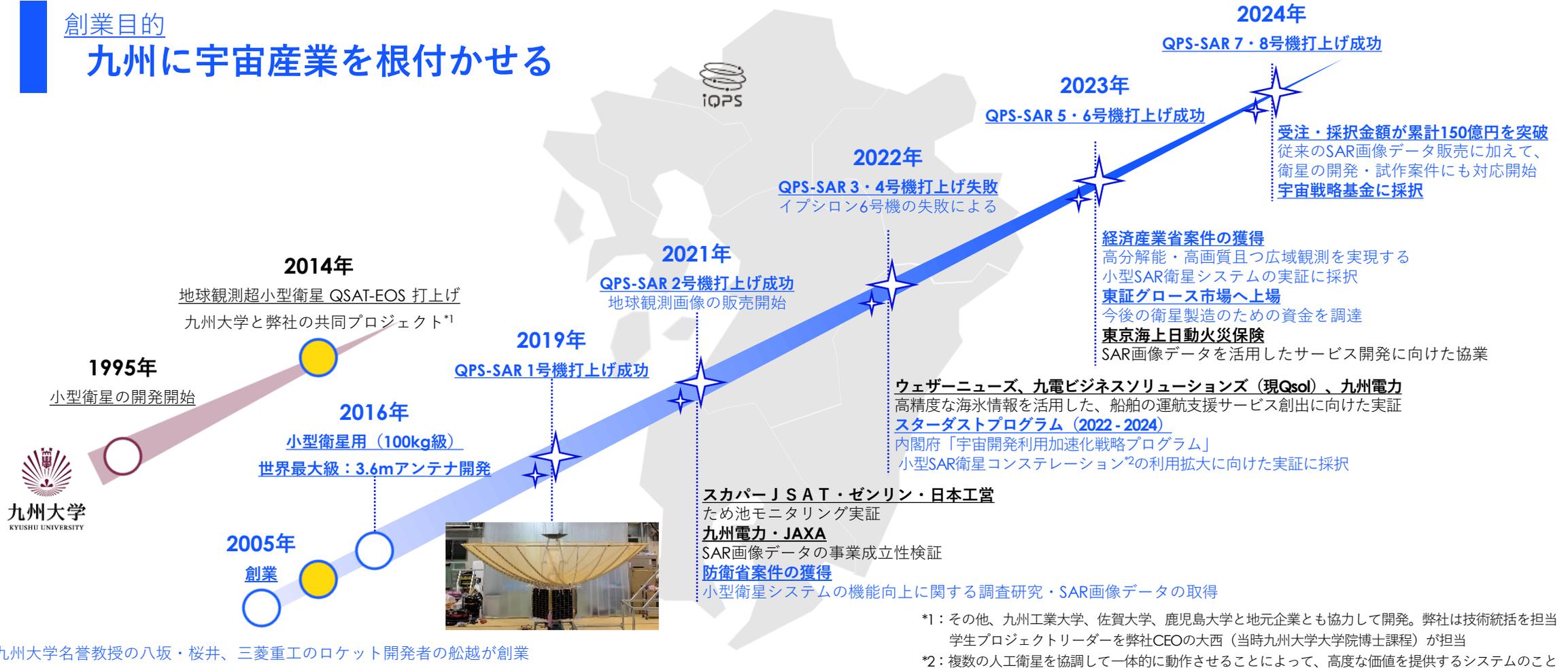
分解能とは

地球観測衛星に搭載したセンサーが、地上の物体をどこまで見分けられるかを示す指標

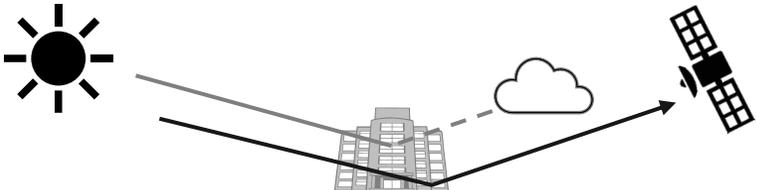
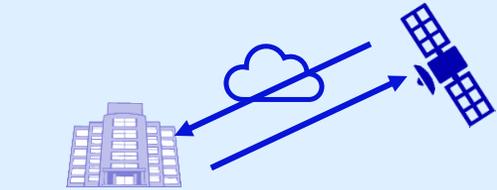
弊社は九州大学にルーツを持ち、30年近くの小型衛星研究・開発の実績があります。

創業目的

九州に宇宙産業を根付かせる



レーダーで地上を観測するSAR衛星は、光学衛星と異なり、天候・昼夜関係なく画像取得が可能です。さらに、弊社はSAR衛星の小型化により低コストの衛星群で準リアルタイム観測を目指しています。

光学衛星	衛星の種類	SAR衛星
光学カメラ/センサー	観測手段	レーダー Synthetic Aperture Radar (合成開口レーダー)
 <p>地表から反射した太陽光を観測する</p>	仕組み	 <p>衛星自身がマイクロ波を照射・受信する</p>
昼間のみ	時間帯	24時間
晴天時のみ	天候	不問
電力を多量に消費しないため 衛星のコストとしては比較的安価	コスト	従来のSAR衛星は大型・高質量 製造・打上げコストが高い ▼ 弊社は小型化を実現、低コストでの観測を可能に

広面積かつ低質量のパラボラアンテナにより、弊社は高分解能と軽量化、低コスト化を同時に実現しています。

一般的なSAR衛星の特性

高分解能

トレードオフ

軽量化

高分解能化には**広いアンテナ面積**が必要であり、従来の技術では**質量が大きくなり打上げコストが高くなる**

弊社は**展開式パラボラアンテナ**を開発

高分解能

同時に実現

軽量化

製造・打上げコストの削減に成功、高頻度観測に必要な**多数の衛星の打上げが低コストで可能**

衛星の種類	アンテナ形状	質量	分解能	評価
従来のSAR衛星	フェーズドアレイ型 またはパラボラ型	1t-2t級	1m	大型・低～高精細
QPS-SAR	展開式パラボラ型	100kg級	46cm	小型・高精細

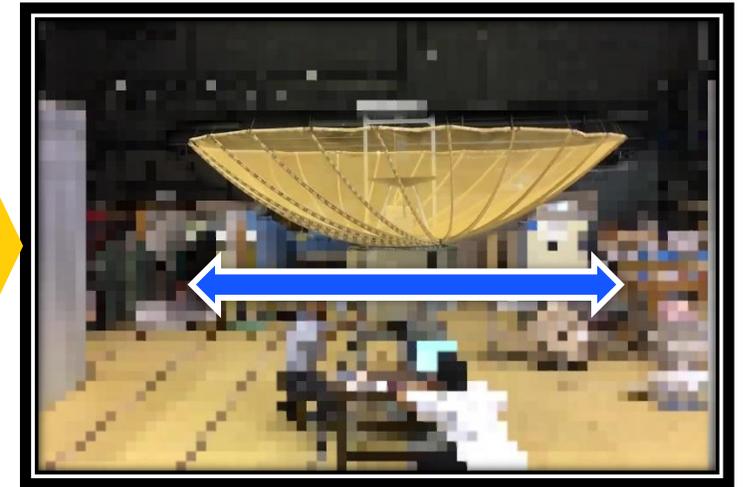


展開開始：0秒

直径：0.8m



板バネの力でアンテナが展開



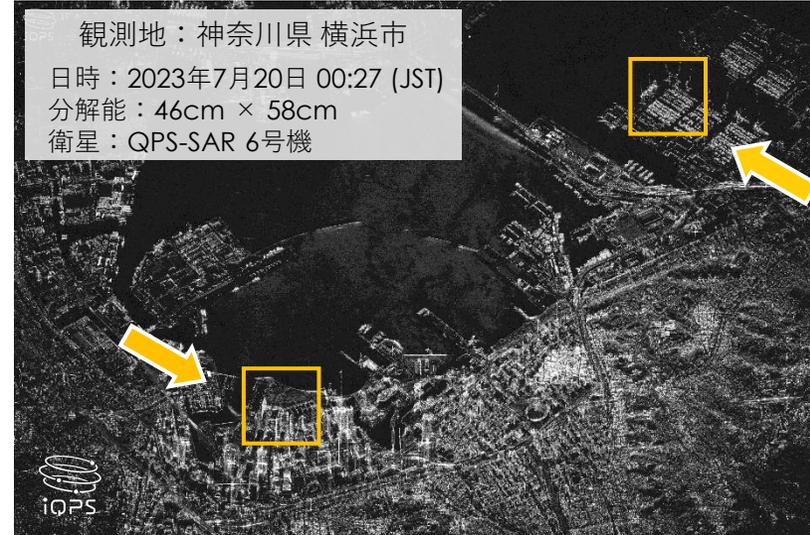
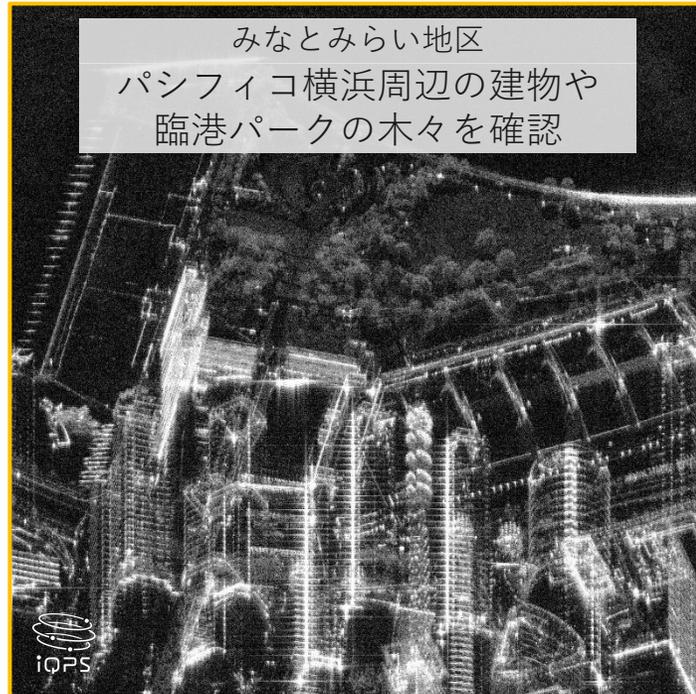
展開開始：2秒

直径：3.6m

九州に根付く高い技術力で実現

シンプルな原理ゆえに信頼性の高い展開式アンテナ

等間隔に設置された骨組み（板バネ）と金属メッシュで構成される、QPS-SAR 2号機までに搭載されていた展開式パラボラアンテナは、24本の板バネと精緻な縫製技術によって、大口径にしてわずか10kgという相反するスペックを持ち得ました。アンテナは直径0.8mまで畳まれた状態でロケットに取り付けられ、軌道投入後、展開動作の開始からわずか2秒で、曲げられた板バネが元に戻る力によって直径3.6mの大きさに展開します。3号機以降に搭載されているアンテナでは、板バネを36枚に増やし、質量も30kg程度まで増加しておりますが、展開後のアンテナ形状が改善したことで画質の大幅な向上を実現しております。



リンク先でさらに精巧な画像を公開しています
<https://i-qps.net/news/1255>

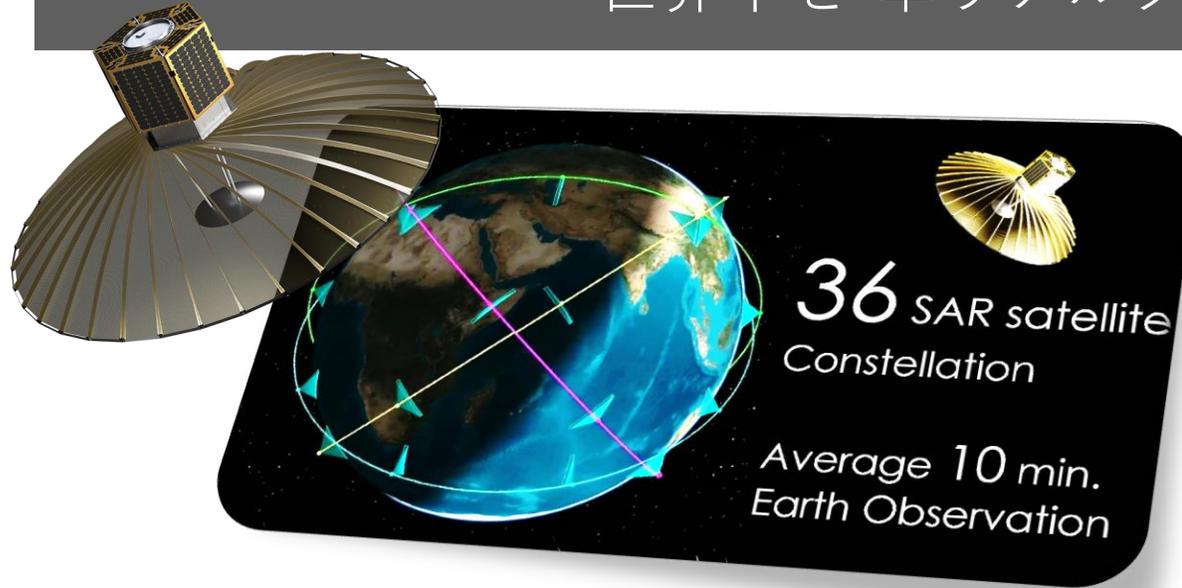


どのように見える？

マイクロ波の反射が強い箇所は白く、弱い箇所は黒い画像として出力

SAR衛星は自ら照射・受信したマイクロ波の強弱によって地表を観測しています。例えば高層ビルのような背の高い建築物は、地表からビルに反射するものと合わせて、マイクロ波を強く反射するため白く写ります。反対に海や河川のような水面は、遮蔽物もなく表面が滑らかなので、マイクロ波を受信しづらく黒く写ります。観測データに対する需要は、対象の動きや変化を捕捉するものが中心であるため、現時点では画像のカラー化に対するニーズは高くありません。なお通常、観測データの画像化は地上で行われますが、QPS-SAR 商用機には観測データを軌道上で画像化する装置を搭載しており、データ取得から提供までのリードタイム短縮に貢献しています。

世界中を“準リアルタイム観測”できる世界



etc...

“準リアルタイム観測”とは...

<p>観測頻度</p> 	<p>▶ 世界中のほぼどこでも10~20分程度で観測</p> <p>車両・船舶等の動きを観測 安全保障や都市開発、交通サービス等に寄与</p>	<p>▶ 特定の地域を約10分間隔で定点観測</p> <p>地形や建物等の変化を観測 災害発生時の被害状況や大型インフラの経年劣化を検知</p>
<p>配信時間</p> 	<p>▶ 衛星間通信を活用して、観測した画像を約10分でお客様へ配信</p> <p>従来は見えなかった世界を宇宙からお届けします</p>	

小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを販売しています。



衛星を開発



衛星を打上げ



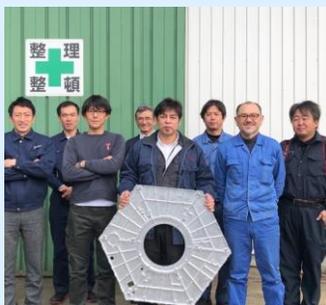
地球を観測



画像を販売

仕入先

北部九州
宇宙クラスター等



開発・製造



打上げ



SAR画像データ



販売先

販売代理店
画像解析代理店

衛星通信

重工業

建設

インフラ

エンドユーザー

官公庁

県庁・市役所

地図製作

インフラ

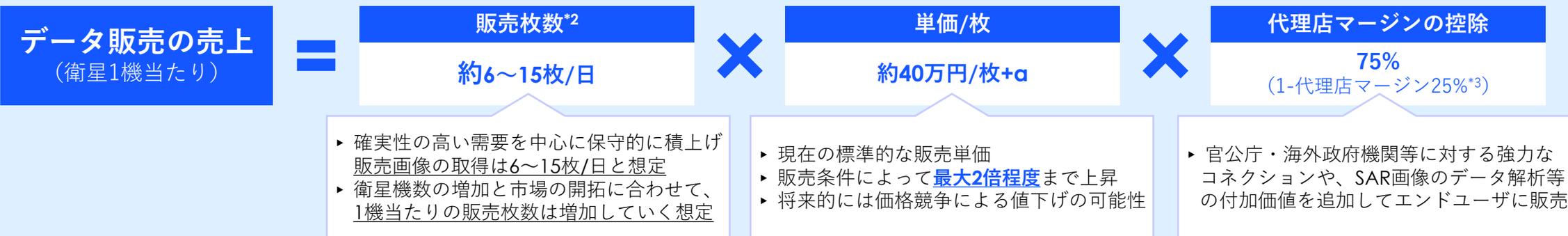
気象情報

保険会社

将来的には小型SAR衛星本体の受託開発・直接販売も検討（現在複数の開発案件が進行中）

【1機当たりのデータ販売の売上モデル】

▶ 弊社では**高精細モード（Spotlight）**における**On Demandデータ**を売上のメインに想定



▶ その他に**通常モード（Stripmap）**や、**Archiveデータ**の販売も可能（規模が僅少かつ需要の想定が困難であるため、計画では勘案していない）

【主要なコスト】

- ▶ 償却対象コスト（総額）：約15億円/機*4 運用期間：5年で定額償却。製造・打上げコストの他、宇宙保険の保険料を含む。将来的には部材コスト等の低下の可能性あり。
- ▶ 運用コスト（年間）：約3.5億円/機 人件費・通信費等。一部に固定費も含まれるため、将来的には低下を見込む。

【月間売上（Spotlightのみ）・コストイメージ】

▶ 稼働機数の増加によって、観測頻度が増加。需要が高まり、販売枚数が上昇していくと想定

(単位：百万円)

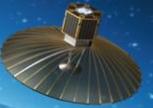
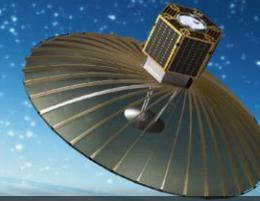
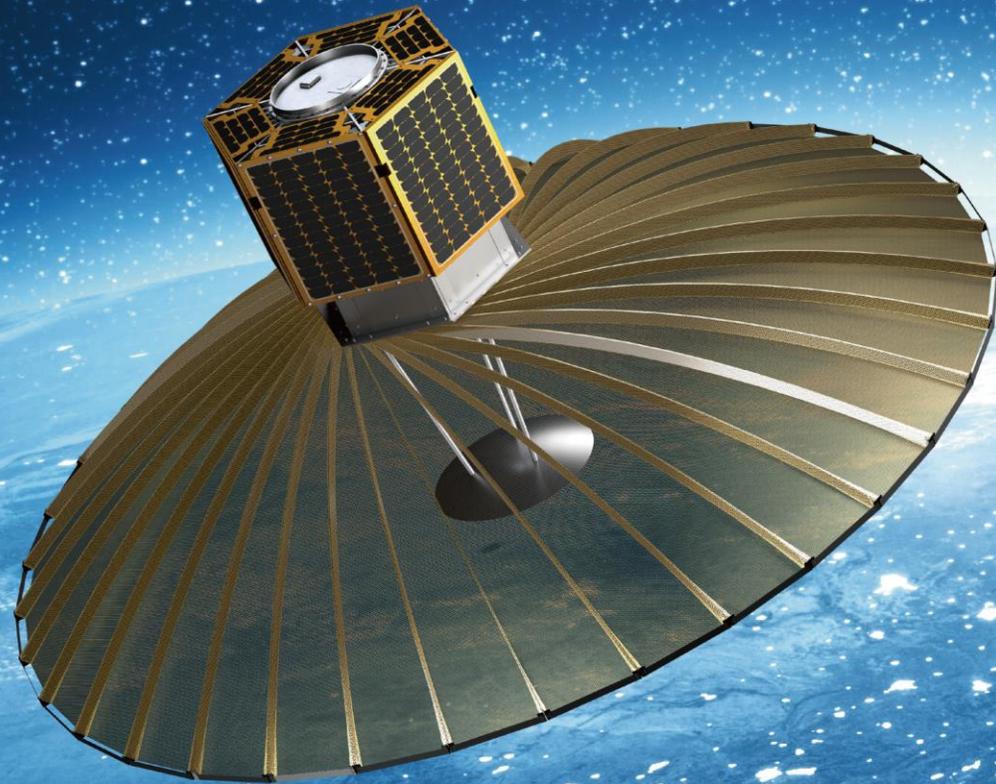
稼働機数	1機当たりの 想定販売枚数/日*2	1機当たりの 販売枚数/月	全体の 販売枚数/月	売上総額/月 (40万円/枚 - マージン)	償却対象コスト (償却額/月)	運用コスト/月	主要なコスト (合計額/月)
1機	6枚	180枚	180枚	約54	約25	約29	約54
8機	8枚	240枚	1,920枚	約576	約200	約210	約410
24機	8枚	240枚	5,760枚	約1,728	約600	約400	約1,000
	11枚	330枚	7,920枚	約2,376			

*1：データ販売の売上モデルにおいて前提としている各数値は、弊社の現時点での想定をイメージとして記載したものであり、実際の数字はこれとは異なる可能性あり

*2：衛星1機の1日当たり最大撮像枚数のうち、販売可能な地域のもをを対象に（太陽同期軌道：16.8枚/日、傾斜軌道：19.5枚/日）稼働率（約85%と想定）をかけて、1日約14~16枚/機と想定し、中央値である15枚/機を上限に設定

*3：契約代理店のマージンの平均値

*4：5号機~18号機までの実績・計画を基にした平均値



1. QPS研究所について
2. 市場環境と競争優位性
3. 第2四半期業績について
4. Appendix

高い技術要件ゆえ、小型SAR衛星の主要プレイヤーはグローバルでも数社に限られます。
弊社は、高分解能・高画質を実現できるアンテナを開発することで、技術的優位性を実現しています。

国	衛星質量	分解能*1	打上げ実績*2
QPS研究所  日本 (九州)	170 kg	46 cm	8機 *3
A社*4  フィンランド	120 kg	50 cm	38機
B社*5  米国	165-187 kg	50 cm	15機
C社*6  日本 (東京)	100 kg級	46 cm	6機
D社  米国	70 kg	25 cm	10機

*1：分解能については、グランドレンジ分解能で表示

*2：競合プレイヤーについて、打上げ機数のうち実際に稼働している機数の詳細は不明

*3：内、2機は2022年10月のイプシロンロケットの打上げ失敗により減失

*4：グランドレンジ分解能25cmが実現可能な、1200MHzレーダー帯域幅の軌道上技術実証機を打上げた旨の報道あり
既存衛星（当時85kg）の「サイズを2倍大きくする」旨の報道（TECHBLITZ、2023年4月5日）があり、
高分解能化の推進に伴い、衛星の大型化が必要だったものと推測される。

*5：Space News（2023年8月14日）より

*6：特定条件下でのアジマス分解能25cm観測に成功の報道あり。

出所：2024年12月31日時点でのリリーススペースで記載

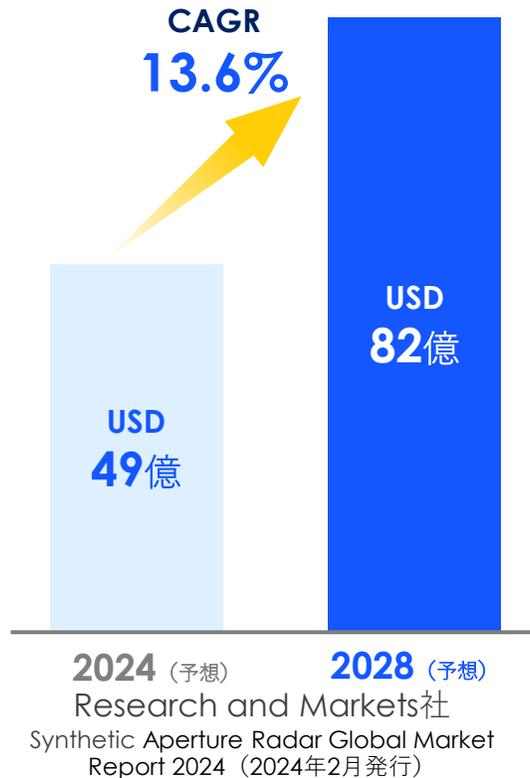
人工衛星は、**太陽電池によって必要な電力を確保**しています。衛星を小型化すると、搭載できる太陽電池パネルが減少し、電力を制限することに繋がるため、例えば分解能と引き換えに画質や観測頻度等の性能低下を招きます。弊社はお客様との対話を重ねながら、市場に求められる小型SAR衛星の開発を進めてまいります。

SAR衛星関連市場は今後5年程度、年10%以上の成長率で市場が拡大していくと想定されます。
また取得データのアプリケーション拡大を通して、今後の市場の成長が見込まれます。

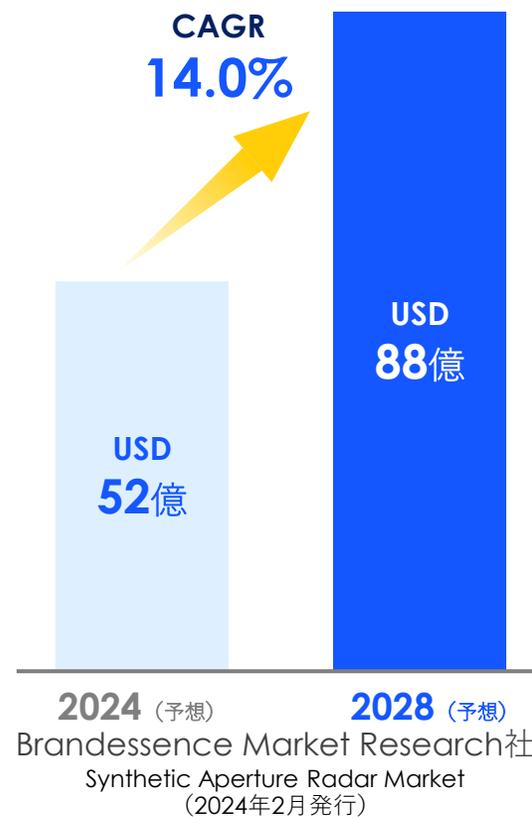
対象市場：SAR画像データ + SAR画像データ解析 + SAR衛星製造

調査結果 A

(単位：米ドル)



調査結果 B



複数の調査が高い成長性を示すSAR衛星市場

市場に関する調査は、SAR衛星全体に広げても数が限られますが、数年以内に約82億USD（約1.2兆円）超まで市場規模が成長するとした、調査結果が複数示されています。なお、調査では画像データだけでなく、データを解析する市場や衛星自体の市場も、拡大が予想されています。

将来的には民需を中心に幅広い分野での活用が見込まれる

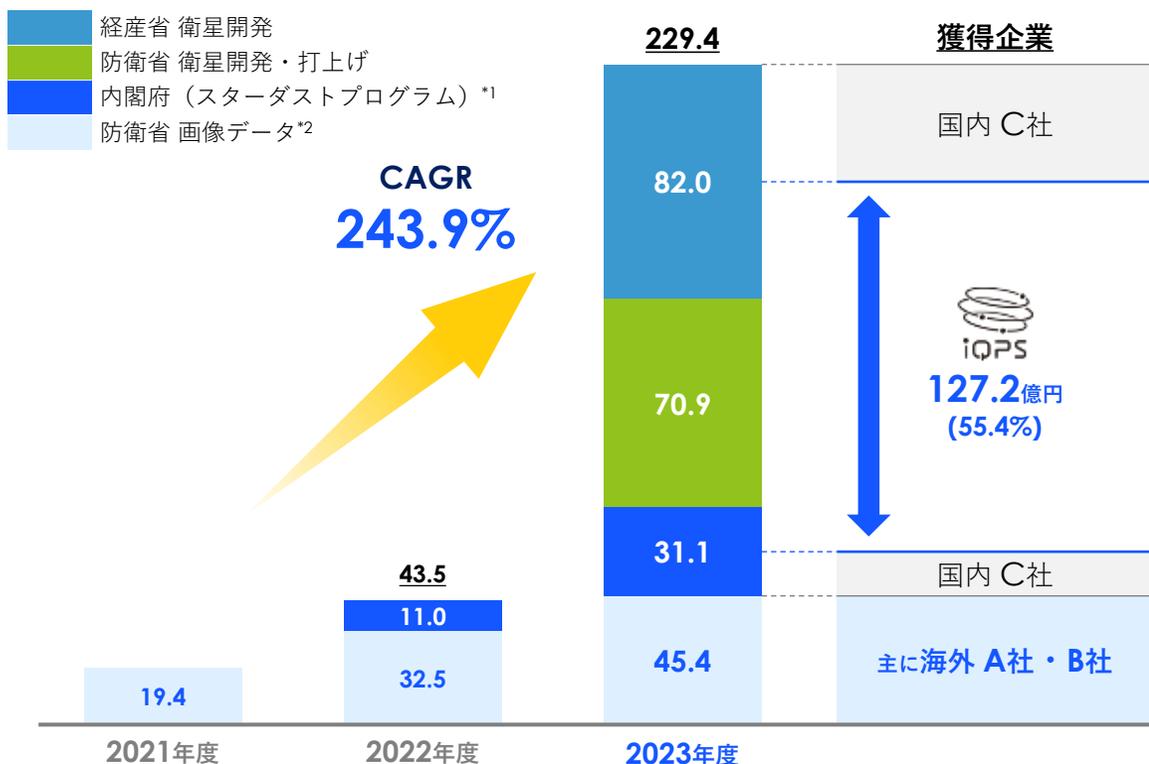
SAR衛星等の観測衛星による情報収集や戦況把握は、近年始まった国家間の武力衝突等において、情報戦における優位を確立することに寄与したと言われており、現在のメイン市場は安全保障分野が中心になります。我が国においても、宇宙安全保障構想の中で、宇宙からの広域・高頻度・高精度な情報収集態勢や民間技術の活用、民間主導の技術開発を支援・育成する方針が示されています。また、地球規模で24時間天候不良でも取得できるデータにより、将来的にはインフラ管理、災害対応、保険、環境監視、農業、漁業等、幅広い業界での活用が見込まれています。

地球全体を観測する、競合同士の補完関係をイメージ

地球上の全ての地域を常に観測するには、レーダーの特性上、数百～数千機のSAR衛星が必要になるため、弊社では特定のプレイヤーが市場を独占する状況は想定しておりません。参入障壁が高く、世界でわずか5社しかない小型SAR衛星のプレイヤー同士は、将来的には自社のコンステレーションで得られなかったデータを、他社から取得するような補完関係を築いていくものと、弊社では想定しております。

現在の国内のSAR衛星関連市場は国防・安全保障関連の需要から官公庁向けが大半となっております。SAR衛星関連需要は、幅広い省庁からのニーズによって、今後も高い成長率で拡大していくと弊社は想定しています。

SAR衛星関連事業の主な発注実績 (単位：億円)



*1：内閣府公表のスターダストプログラムより、「小型SAR衛星の実証」に向けた配分額
*2：防衛省案件入札公表結果の合計額（弊社調べ）
出所：防衛省情報本部「公共調達情報」、防衛省防衛装備庁「調達・公募情報」、内閣府「宇宙安全保障構想」

官民連携で急速に進むと予想される我が国の宇宙開発

- ▶ **宇宙開発利用加速化戦略プログラム (2022年度～)**
通称スターダストプログラムと呼ばれる4年程度の実証事業
内閣府を通じて、幅広い省庁と共にQPS-SARの有効性を実証・検証中
- ▶ **宇宙技術戦略 (2024年3月)**
10年間で総額1兆円規模の支援を目指す「宇宙戦略基金」が創設
「商業衛星コンステレーション構築加速化」テーマに当社提案が採択
- ▶ **令和7年度防衛予算 (2024年12月)**
SAR衛星を中心とした衛星コンステレーション構築に2,832億円を計上
宇宙作戦団を創設する等、宇宙専門部隊を強化

様々な分野で小型SAR衛星の利用拡大を推進



災害大国である我が国において、激甚化する災害の被害最小化に活用
能登半島地震（2024年1月）の際には、被災地の画像を提供
「防災クロスビュー」 <https://xview.bosai.go.jp/>

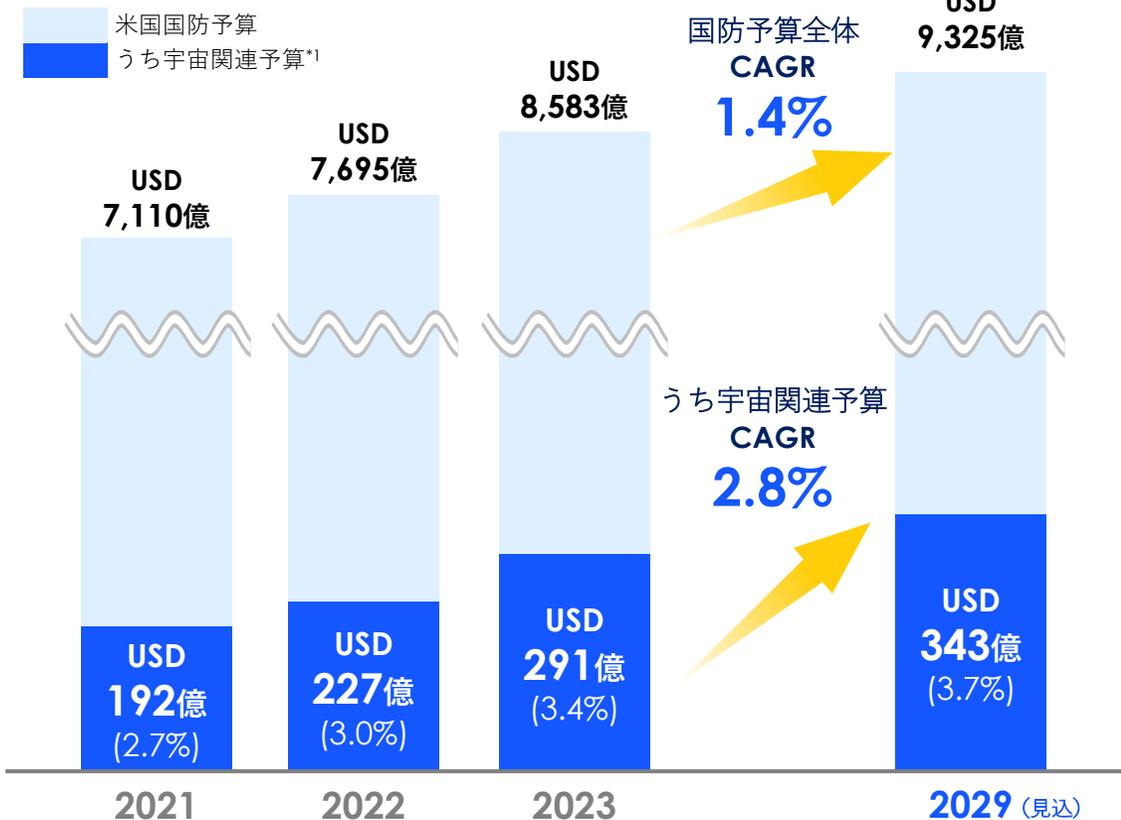
SAR衛星関連需要の開拓に向けて民間企業との実証研究を進めております。

連携先	将来の想定ニーズ	将来の想定顧客
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 九州電力 ▶ JAXA 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 広範囲に存在するインフラ管理を効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力会社、通信会社 ▶ 交通インフラ、建設会社等
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 九州電力、Qsol ▶ ウェザーニューズ 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 夜間・天候不良時の船舶航行情報を提供 ▶ 海氷状況の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海運会社、保険会社、商社等
<ul style="list-style-type: none"> ▶ スカパーJ S A T ▶ ゼンリン ▶ 日本工営 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 堤防や土手の管理、災害時の川や池の状況把握 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 官公庁、県庁・市役所 ▶ 土木・建築等
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京海上日動火災保険 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災地域における迅速な被害状況の把握 ▶ 自然災害のリスク評価やハザードマップ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保険会社等

諸外国監視等の重要性は近年急速に高まっており、将来的にSAR画像データ需要の拡大も想定されます。

(単位：米ドル (インフレ考慮後の金額ベース))

※()内は米国国防予算全体に占める割合



*1: 衛星通信、頭上持続赤外線能力、位置・航法技術、宇宙管制、及び打上げシステム等に関する予算に対応
 *2: National Reconnaissance Office、米国国防省の諜報機関である国家偵察局
 出所: 米国国防省「National Defense Budget Estimates For FY2025」、米国国防省プレスリリース、記事

海外展示会への出展等を通じて代理店にアプローチ

国内外の展示会へ活発に出展し、特に海外政府機関と強いコネクションを持つ販売代理店との連携強化を進めております。2023年9月末時点において、米国6社、欧州3社の代理店候補ならびにソリューションパートナー候補と協議中です。その他、株主であるスカパーJ S A Tの海外支社・子会社を通じた海外代理店の開拓を検討しております。

米国国防省による衛星関連企業との契約実績

米国国防省は小型SAR衛星ベンチャー企業の支援を行っており、近年でも数億USD規模の多額の予算を投入しております。安全保障の重要性が急速に高まっている昨今、同様の大型の契約が増加することが期待されます。

米国空軍：Indefinite-Delivery Indefinite-Quantity Contracts

契約期間：無期限 契約額：最大9.5億USD 公表日：2021/7/16

契約先：Umbra社 (SAR衛星)



NRO*2：The Electro-optical Commercial Layer (衛星画像購入契約)

契約期間：最大10年 契約額：合計約52.4億USD 公表日：2022/5/25

契約先：Maxar Technologies社 (衛星通信)、BlackSky社 (光学衛星)、Planet社 (光学衛星)

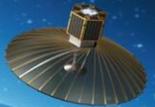
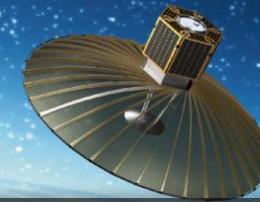
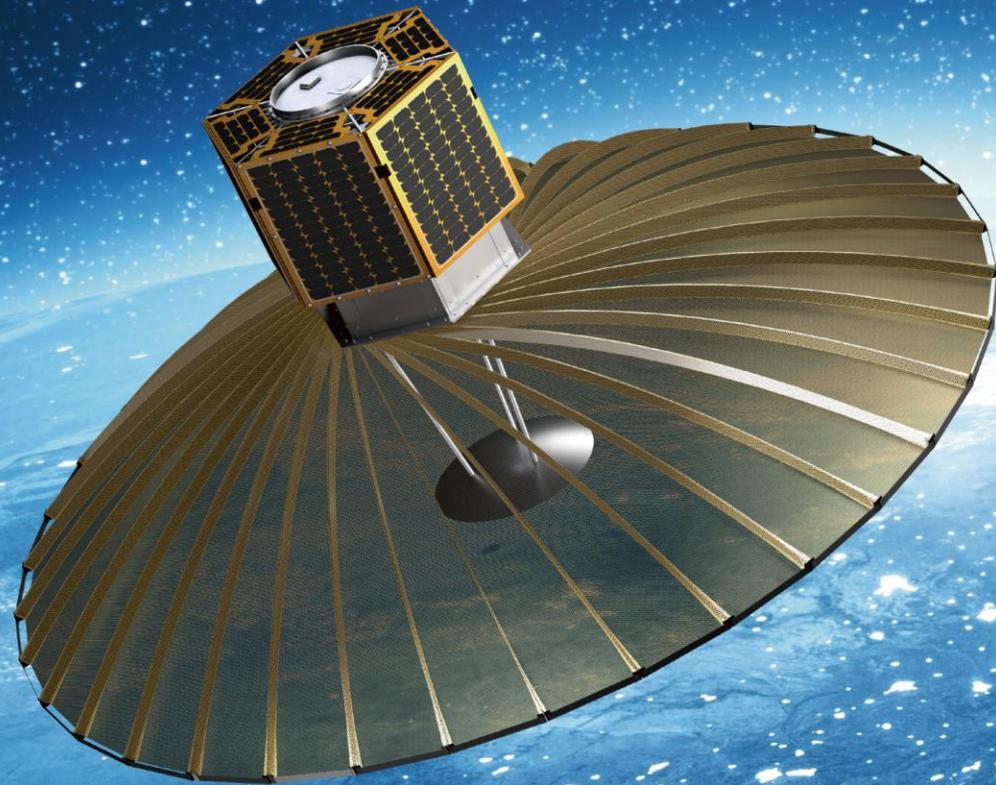


官公庁を中心に150億円超の案件を獲得 (2022年3月以降)

関連省庁等	案件名	内容	受注・採択金額
▶ 内閣府	令和4年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証 (その1)	画像データ販売、調査研究	2億8,480万円
	令和5年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証 (その1)	画像データ販売、調査研究	15億3,890万円
	令和6年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証 (その1)	画像データ販売、調査研究	15億3,800万円
▶ 防衛省	画像データの取得 (その12-2) 1式	画像データ販売	6,380万円
	HGV*1や地上の観測に資する小型衛星システムの機能等の向上に関する調査研究	調査研究	1,980万円
	宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の試作	衛星試作・開発	56億4,900万円
	宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ	その他	14億4,800万円
▶ 経済産業省	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金 高分解能・高画質且つ広域観測を実現する小型SAR衛星システムの実証	衛星試作・開発	41億0,000万円
▶ 国土交通省	次世代機器等を活用した河川管理の監視・観測の高度化に資する技術開発	画像データ販売	8,800万円
	次世代機器等を活用した道路管理の監視・観測の高度化に資する技術開発	画像データ販売	4,900万円
▶ JAXA	「超小型Lバンド*2SAR衛星の検討及び試作試験」に係る研究開発契約	調査研究	2億0,000万円
	衛星オンボード高精度単独測位技術の軌道上実証研究	調査研究	7億8,518万円
	小型技術刷新衛星研究開発プログラムの新たな宇宙利用サービスの実現に向けた2024年度軌道上実証に係る共同研究提案要請	調査研究	非公開
	商業衛星コンステレーション構築加速化 「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」	宇宙戦略基金	TBD 今後JAXAと協議

*1 : Hypersonic Glide Vehicle

*2 : マイクロ波の周波数帯域の一つ。1~2GHz



1. QPS研究所について
2. 市場環境と競争優位性
3. 第2四半期業績について
4. Appendix

1 2Q実績における主要な業績指標は全て業績予想を上回り、営業利益は一転黒字化

弊社は2024年9月に修正した2Q業績予想について、売上高：11.3億円、営業損失：▲1.2億円を見込んでおりました。令和6年度における内閣府向け画像データ販売案件の完遂について、5号機に生じた不具合によって達成を懸念する声もいただきましたが、7号機・8号機の稼働により、2Q時点の内閣府向け画像データ販売は計画以上に進捗し、売上高：+1.1億円 営業利益：+1.2億円の差異が生じたことで、営業利益は黒字化いたしました。

2 試作開発案件の期ずれと新株予約権の発行を考慮し、通期業績予想を修正

前期2024/5期に対する大幅な増収に繋がった、防衛省を顧客とする先進的な衛星の試作開発案件において、前回予想に対して検収時期等に期ずれが生じる見込みとなりました。収益認識会計基準により原価進捗にて計算される、衛星の試作開発案件に対応する売上高は、減少が見込まれることとなります。またこの度の決算発表に合わせて公表した、新たな新株予約権の発行・行使に伴い一定の費用が生じる見込みであることから、通期業績予想を修正しております。

3 宇宙戦略基金に弊社提案が採択され、資金調達の実施を決定

2024年11月29日に公表のとおり、JAXAによって設置された宇宙戦略基金における技術開発テーマのうち、弊社は「商業衛星コンステレーション構築加速化」に応募し、技術開発課題「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」が採択されました。補助対象経費の一部を補助金として交付されることが見込まれる一方、補助対象経費のうち自己負担分や、補助対象外の経費等について資金を確保する必要があることから、弊社は新株予約権の交付による資金調達を実施する旨を2025年1月14日に公表いたしました。

(単位：百万円)	2023/5期	2024/5期	2025/5期	差異分析		
	通期実績	2Q実績	2Q実績	前期差	前期比	コメント
売上高	372	469	1,244	+ 774	+164.9%	▶ 前回予想を上回り進捗 内閣府向け画像データ販売が前倒し進捗
営業利益	▲314	▲81	+6	+ 87	-	▶ 前回予想から一転黒字化
経常利益	▲323	▲162	▲90	+ 71	-	▶ シンジケートローン：上限50億円まで借入完了 <2024/5期>シンジケートローン契約締結に伴う手数料：75百万円
当期純利益	▲1,105	▲164	▲1,728	▲1,564	-	▶ <1Q>5号機減損に伴う特別損失：16.3億円計上 <2023/5期> 打上げ事業者に対する貸倒引当金：7.1億円
EBITDA*	▲275	▲114	268	+ 382	-	▶ 前回予想のとおり収益力は2Qからプラス復帰

*EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

7号機・8号機は順調に稼働

5号機の不具合による業績影響は、想定範囲内に留まる見込み

画像データ販売における売上原価の多くは、衛星の減価償却費が占めることから、衛星機数との相関が強く現れます。5号機の不具合を受けて2024年9月に修正した業績予想と、実績における衛星機数は同じ2機（7号機・8号機）であり、画像データの販売増による売上高の増加は、営業利益の増加にほぼ直結しました。7号機・8号機の順調な稼働を受けて、令和6年度分の内閣府向け画像データ販売案件は、完遂の蓋然性がさらに高まったものと評価しております。また、2024年11月には宇宙戦略基金に弊社提案の採択が発表される等、弊社を取り巻く環境は追い風が続いております。弊社としては、衛星コンステレーションの速やかな構築と、各衛星の信頼性向上を通じて、多くのステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。

(単位：百万円)	2024/5期	2025/5期	2025/5期	差異分析		
	通期実績	前回通期予想	今回通期予想	前回差	前回比	コメント
売上高	1,653	3,160	2,850	▲ 310	▲ 9.8%	▶ 試作開発案件の検収時期等に期ずれが生じる見込み
営業利益	+ 341	+ 290	+ 20	▲ 270	▲ 93.1%	▶ 新株予約権行使に伴う費用増：50百万円想定 減収と共に営業利益を押し下げても、営業利益は黒字維持を見込む
経常利益	+ 207	+ 30	▲ 320	▲ 350	-	▶ 新株予約権交付・行使の関連費用：80百万円想定 今期中に第8回新株予約権の全てが行使される前提
当期純利益	▲ 427	▲ 1,620	▲ 1,960	▲ 340	-	▶ <1Q>5号機減損に伴う特別損失：16.3億円計上 <2024/5期>6号機の減損処理：5.8億円
EBITDA*	+ 426	+ 830	+ 450	▲ 380	▲ 45.8%	▶ 収益力はプラス維持を見込む

*EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

通期営業利益は黒字維持を見込む

試作開発案件の期ずれ等と資金調達に関連する費用増を反映

2028/5期を納期とする防衛省向け衛星の試作開発案件は、収益認識会計基準として工事進行基準を採用しており、開発の進捗に応じて収益を計上しております。この度、期末に予定していた一部の検収時期等に期ずれが生じる見込みとなったこと等を踏まえて、売上高の予想を修正しました。また、金額等の詳細は今後協議が必要ですが、宇宙戦略基金に弊社提案が採択されたことを受けて、補助対象経費の自己負担分を確保するべく資金調達が必要です。これにより、営業外費用として新株予約権の交付費用が発生する他、新株予約権の行使によって資本金が増加するため、事業税の負担増加が生じる見込みです。この度の資金調達によって生じ得る今期業績への影響額は、上述のとおり約1.3億円 (=50百万円 + 80百万円) と見込んでおります。

SAR画像データの取得実績と今後の見通し

QPS-SAR	打上げ時期・ロケット	分解能	画像データ	稼働状況	詳細
1号機 (実証機)	2019年12月 ISRO PSLV	70cm	取得無し	—	アンテナ展開等に成功も、販売可能なSAR画像データの取得には至らず。 【対策】地上にてSARシステムを試験する独自の手法を確立
2号機 (実証機)	2021年1月 SpaceX Falcon 9	70cm	2021年2月 取得成功	定常運用終了	実証機としての任務を完遂し、2024年4月大気圏へ再突入。 【対策】故障した機器の冗長性を高め、更に放射線対策を強化
3/4号機 (商用機)	2022年10月 JAXA イプシロン	46cm	取得無し	—	所定の軌道からズレたことにより、ロケットが破壊指令された。 3/4号機は消滅したが、保険により弊社財務への影響は限定的。
6号機 (商用機)	2023年6月 SpaceX Falcon 9	46cm	2023年7月 取得成功	定常運用終了	弊社初の商用機。即応性の高い観測を実現すべく、軌道上画像化装置搭載。 スラスターの不具合により、2024年11月に運用終了。 【対策】以降の号機で運用・スラスターの調整等を実施
5号機 (商用機)	2023年12月 Rocket Lab Electron	46cm	2024年1月 取得成功	定常運用終了	6号機に続く弊社2機目の商用機として運用を開始。 テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に運用終了。 【対策】以降の号機で運用・テレメトリ送信機の改善を実施
7号機 (商用機)	2024年4月 SpaceX Falcon 9	46cm	2024年5月 取得成功	2024年9月 定常運用開始	弊社3機目の商用機であり、2機目の傾斜軌道への投入実績。 2024年9月より定常運用が始まり、画像販売と費用の償却を開始。
8号機 (商用機)	2024年8月 SpaceX Falcon 9	46cm	2024年9月 取得成功	2024年11月 定常運用開始	弊社4機目の商用機。2024年8月に太陽同期軌道へ投入成功。 2024年11月より定常運用が始まり、画像販売と費用の償却を開始。
6機 (商用機)	契約済 詳細は未公開	46cm	—	—	ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、現段階では事業者名を含め未公開。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします。

今後の打上げの一部は、宇宙戦略基金による補助対象として協議を進める

コンステレーション構築計画

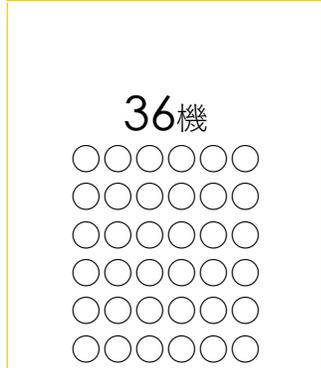


OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

暦年 (1月~12月)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
官公庁年度 (4月~3月)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)
QPS事業年度 (6月~5月)	前期 2024/5期	今期 2025/5期	来期 2026/5期	2年後 2027/5期	3年後 2028/5期
 運用機数 (号機)	3機 ⑤⑥⑦	5機*1 ⑦⑧○○○	18号機までの増加分 + 19号機以降 宇宙戦略基金 + この度の資金調達を 製造・打上げ費用等に充当 宇宙戦略基金を始めとする 前提条件の大幅な変更を受けて 今後の見通しは現在精査中		24機 ⑦⑧○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○
 観測頻度*2	3~6時間	Q-SIP稼働により6機/年の製造体制を構築 最終的には最大10機/年に増強を計画		15~30分	
 製造計画*3 (号機)	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	精査中		最大10機
 打上げ計画*3 (号機)	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑧○○○	精査中		—
 人員計画	56名	76名	精査中		100名

早期に実現を

目指す姿



10~20分

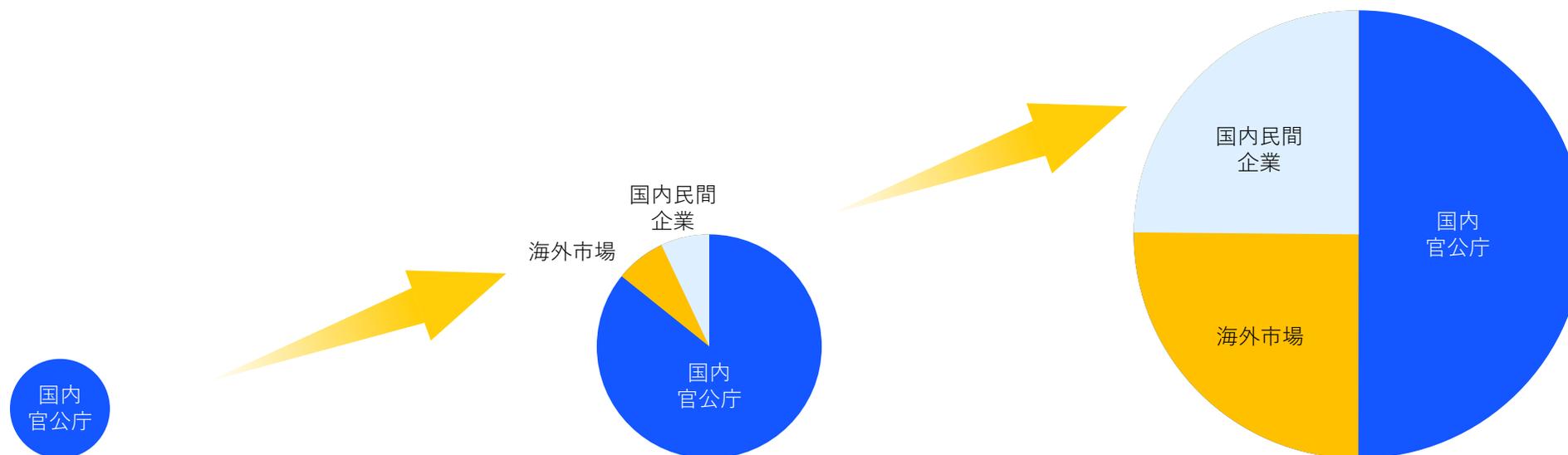
最大10機

—

—

*1: 2025/5期末時点で打上げ済と見込まれる衛星の機数 (定常運用開始前、初期運用中の衛星を含む)
 *2: 傾斜軌道でのコンステレーションをベースに算出
 *3: 号機はすべて製造順。打上げ順は宇宙戦略基金の結果等により前後する可能性があるため、原則として実績のみ記載

打上げ機数の増加に伴い、国内民間や海外への販売も展開・強化してまいります。



<現在の姿>

QPS-SAR：～8機

国内官公庁を主要顧客として成長

国民の生命や財産を守る上で欠かせない価値を提供できる**安全保障や防災・減災等の分野**で、日本政府は小型SAR衛星のコンステレーション構築を後押ししております。弊社は、国内官公庁からの公益性が高い案件に、今後も優先的に応えてまいります。

<今後の姿>

QPS-SAR：8機～24機

国内民間企業や海外市場へ展開

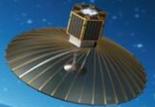
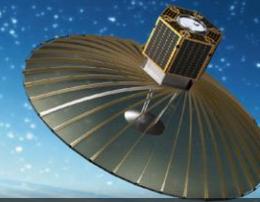
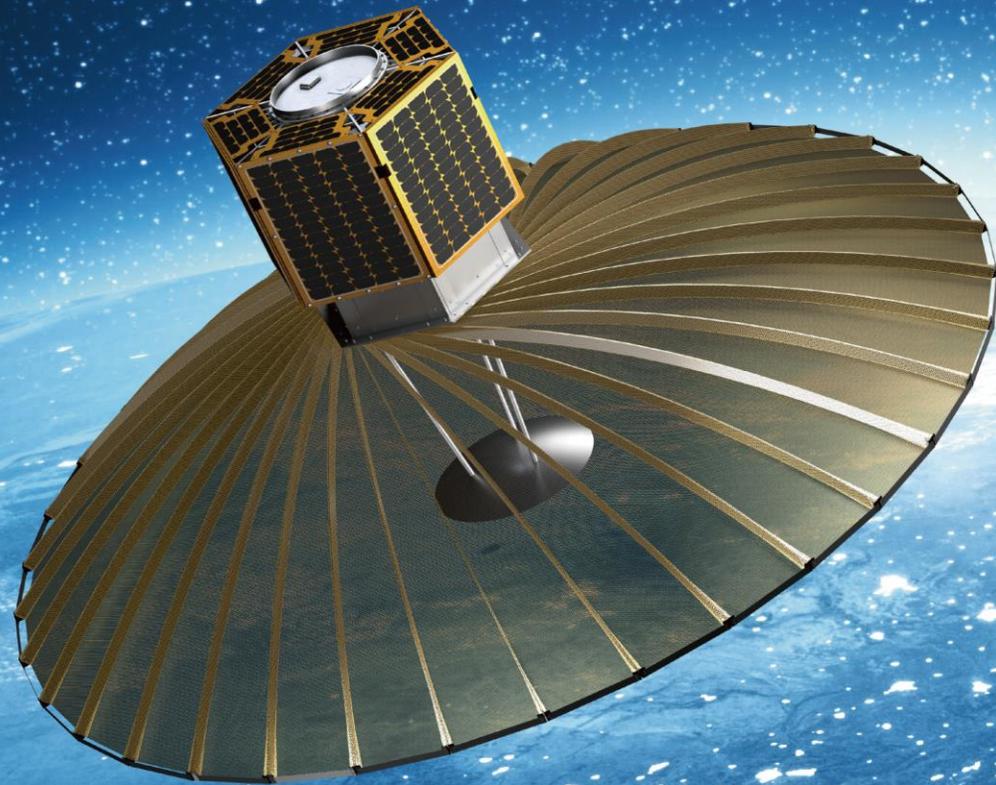
8機程度のQPS-SARによる衛星コンステレーションをもって、現在市場に存在する国内官公庁の需要は、一定程度満たせると考えております。弊社は国内官公庁の需要を獲得した後に、国内民間企業や海外市場の案件獲得を本格化していく考えです。

<将来の姿>

QPS-SAR：24機～

拡販を進め各種リスクを低減

売上の大部分を国内官公庁に頼る弊社の現状は、政府の方針転換等による外部環境の変化に対応する力が十分であるとは言えません。弊社は国内民間企業や海外市場に対する能動的な拡販活動を推進し、環境変化に強い事業体制の構築を進めてまいります。

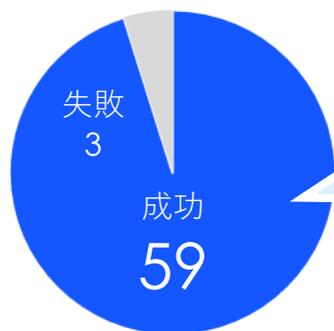


1. QPS研究所について
2. 市場環境と競争優位性
3. 第2四半期業績について
4. Appendix

ロケットの打上げ技術確立は進んでおり、現在では非常に高い確率で打上げに成功しております。
また、失敗した場合でも衛星の開発・打上げコストをカバーする宇宙保険によって、コストの大半を回収可能です。

弊社SAR衛星の搭載実績及び計画があるロケット事業者各社の打上げ成功率*

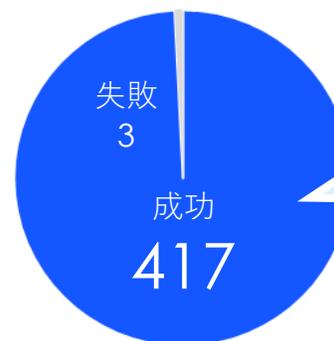
(印) Indian Space Research Organization / Polar Satellite Launch Vehicle



 **成功率：95%** (59/62回 成功)

- ▶ QPS-SAR 1号機を搭載

(米) SpaceX / Falcon 9 (Falcon Heavy含む)



 **成功率：99%** (417/420回 成功)

- ▶ QPS-SAR 2・6・7・8号機を搭載

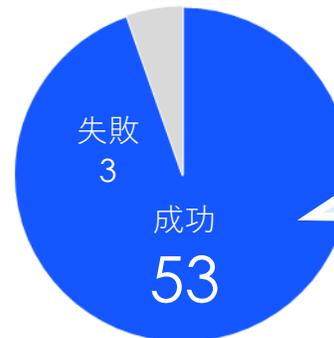
(日) JAXA / イプシロン



 **成功率：83%** (5/6回 成功)

- ▶ QPS-SAR 3・4号機を搭載
- ▶ イプシロン6号機は**初めての打上げ失敗**
- ▶ 弊社損失のうち**約95%は保険でカバー済**

(米) Rocket Lab / Electron



 **成功率：95%** (53/56回 成功)

- ▶ QPS-SAR 5号機を搭載

*：2024年12月31日時点

出所：各社ウェブサイト、記事、論文、官公庁資料より弊社調べ

低軌道（LEO）

高度：200km～2,000km（周期：～2時間）

QPS-SARが採用している軌道です。地表を観測する等の高い精度を求められる地表観測衛星に利用されます。

QPS-SARは高度：500～600km、周期：約90分で公転しており、地球の重力と衛星の遠心力が釣り合っているため、一定の高度を維持しながら航行することができます。

中軌道（MEO）

高度：～ 36,000km

衛星1機当たりのカバーできる範囲を広くできるため、低軌道ほどの精度を求められない、GPS衛星等に採用される軌道です。

静止軌道（GEO）

高度：36,000km（周期：24時間）

地球の自転と同じ速さで公転し、地表からは静止しているように見える軌道です。BS/CS放送に使用される放送衛星や、ひまわり等の気象観測衛星が採用しています。

QPS-SARはどこを飛んでいる？

低軌道と呼ばれる人工衛星の中では低い軌道を航行

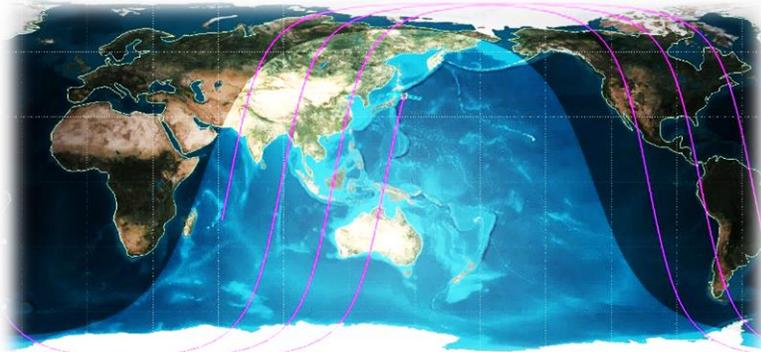
複数の衛星が連携する様子は、星座（英: Constellation）に見立てて「衛星コンステレーション」と呼ばれます。QPS-SARが投入される軌道は、比較的小型なロケットでも投入が可能な低軌道（英: Low Earth Orbit）ですが、打上げ事業者の数は十分とは言えません。36機のQPS-SARによる準リアルタイム観測を目指す弊社にとって、打上げ手段の確保は重要な課題です。

また現時点では、観測データの取得から提供まで24時間程度を要しております。近い将来、即時性の高い観測データを地球へ送信することを目的に、静止軌道上（英: Geostationary Earth Orbit）にある他社の通信衛星をリレーして、QPS-SAR同士が通信できる機能の追加を目指しております。

太陽同期軌道（SSO）



傾斜面：約 97°

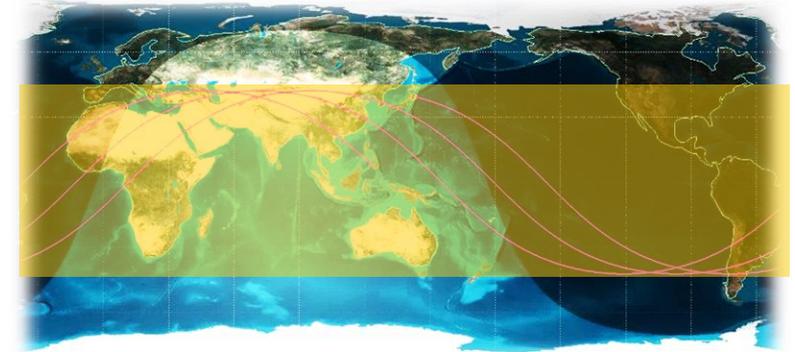


北極-南極の上空を通過する軌道であり、地球全体を満遍なく観測できます。太陽に対して常に一定の角度を維持できるため、動力に太陽光を利用する多くの人工衛星が採用しています。

傾斜軌道（IO）



傾斜面：約 42°



極地上空を通らない代わりに、傾斜次第で多頻度で通過する地域を設定することができます。

効率的なコンステレーション構築

QPS-SARは人間の活動が多い（=観測需要が高い）地域の上空に集中投入

多くの人工衛星は太陽同期軌道（英: Sun Synchronous Orbit）を採用していますが、日本近辺を網羅する北緯20度から45度の上空の地域を可能な限り高頻度で航行させるため、QPS-SARは傾斜軌道（英: Inclined Orbit）への投入を志向しております。現在は打上げ機数の確保を最優先としており、太陽同期軌道に投入しておりますが、最終的には全てのQPS-SARが傾斜軌道で稼働する計画です。

なおロケットには専用便（英: Dedicated）、相乗便（英: Rideshare）の大きく2種類があります。それぞれタクシーとバスのような関係にあり、相乗便は希望する投入軌道について細かい指定はできないものの、代わりに安価な打上げが可能です。



衛星稼働数	観測頻度
1機	平均 90分 90分 ÷ 1機



衛星稼働数	観測頻度
3機	平均 30分 90分 ÷ 3機



衛星稼働数	観測頻度
9機	平均 10分 90分 ÷ 9機

なぜ36機の衛星が必要なのか

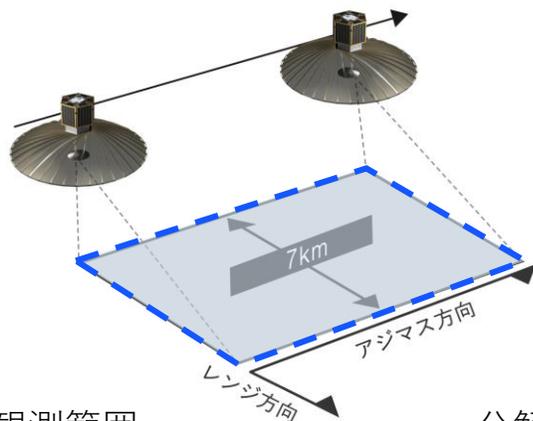


9機 × 4本の軌道から人類の活動圏を見守る

QPS-SARは約90分で地球を1周するので、同じ軌道に等間隔で2機打上げれば45分、3機打上げれば30分の間隔で同じ地域を観測できる計算です。衛星が9機あれば、特定の地域を10分間隔で観測することが可能になります。

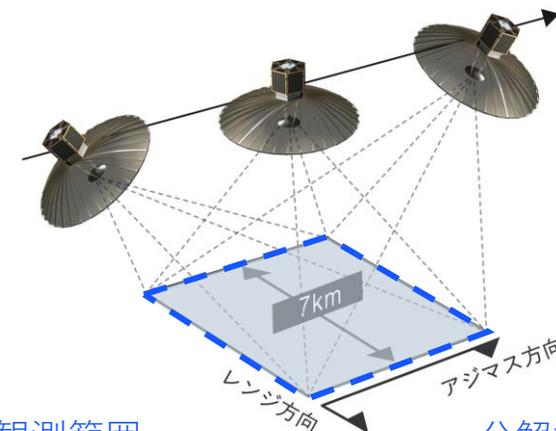
ただし衛星が公転する間に、地球自身も24時間に1周のペースで自転しているので、観測地域には少しずつズレが生じます。弊社では昇交点赤経の異なる4本の傾斜軌道へ、各9機のQPS-SARを投入することで主に日本近辺を対象とした、準リアルタイム観測を実現したいと考えております。

通常モード (Stripmap)



観測範囲		分解能	
進行方向	直交方向	進行方向	直交方向
14km	7km	180cm	46cm

高精細モード (Spotlight)



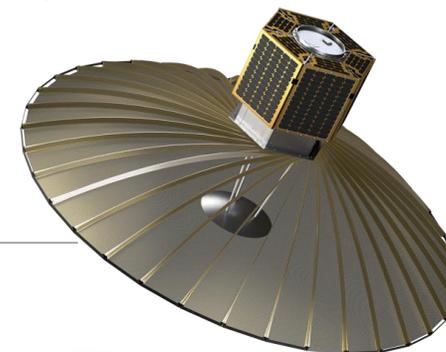
観測範囲		分解能	
進行方向	直交方向	進行方向	直交方向
7km	7km	46cm	46cm

どのように観測する？

一度の観測で7km × 7km (高精細モード) の範囲の画像データを取得

QPS-SARは2つの観測モードに対応しております。通常モード (英: Stripmap) は、衛星が移動しながら観測し続けるため、進行 (アジマス) 方向に対する分解能が低下するものの、一日当たり800枚の画像データを取得することが可能です。また高精細モード (英: Spotlight) は、衛星の姿勢を変えながら同一地点を約10秒かけて観測するモードです。進行方向に対する分解能も直交 (レンジ) 方向と同様の46cmを実現できますが、観測枚数は一日当たり160枚に減少します。事業計画においては、原則として高精細モードによる観測を前提としており、弊社では地表面上の対象物を基準とした分解能を表記しております。

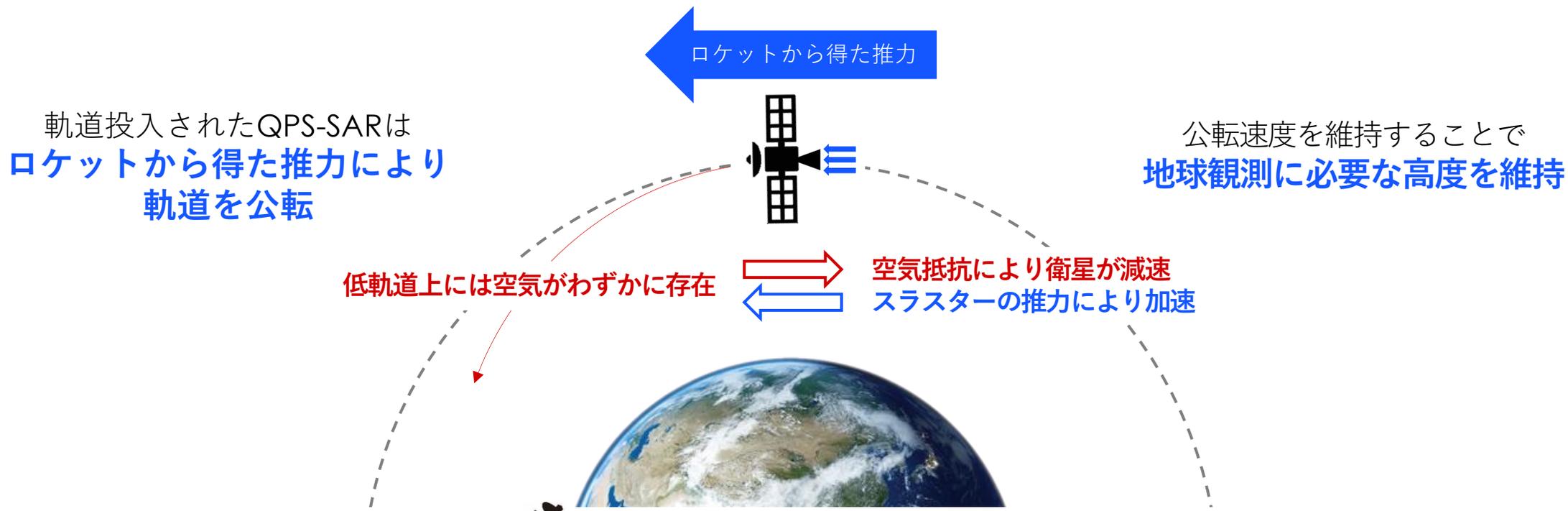
期間	1年 地上		5年 宇宙	
場所	地上		宇宙	
フェーズ	開発	打上げ	初期運用	定常運用
詳細	<p>弊社では北部九州を中心とした全国25社以上のパートナー企業と衛星を開発しています。打上げ時の衝撃や厳しい宇宙環境に曝され続けても正常に稼働するよう、耐久試験を実施します。</p>	<p>多くの場合、QPS-SARは他の事業者が製造した人工衛星と共にロケットに搭載されて、相乗りで宇宙へ向かいます。海外の射場で打上げられる場合、衛星は航空便で輸送し、現地に向かった技術者がロケットへの取り付け等の最終調整を実施します。</p>	<p>アンテナの展開や地上の観測に適した姿勢制御等、本格的な衛星の運用に向けて、打上げ直後から準備が始まります。約1ヶ月で初画像（ファーストライト）を取得後、販売用データ取得に向けた調整を繰り返します。</p>	<p>打上げから3ヶ月程度で、QPS-SARは販売用データの取得を開始し、太陽光を動力源として稼働します。設計寿命は5年です。</p>



役目を終えたQPS-SARの最期

QPS-SARは大気圏へ再突入して最期を迎えます

QPS-SARは、低軌道上にわずかに存在する空気の抵抗を受けて減速し、徐々に地球へ落下しています。活動終了後は大気圏に落とすことで、宇宙ゴミ（英: Space Debris）にならない仕組みとなっております。100kg級の小型衛星であるQPS-SARは、大気圏に突入することで、断熱圧縮によって生じる熱で流星になって燃え尽きるため、地上に落下し何らかの損害を生じさせる心配はございません。なお設計寿命である5年は、充放電を繰り返す充電池の劣化や放射線による電気回路の劣化等を考慮したのですが、人工衛星はその寿命を超えて運用されることも一般的です。現時点では全てのQPS-SARが5年以内の運用であり、設計寿命を迎えた機体はございませんが、弊社では寿命延伸のための研究開発にも取り組んでおります。

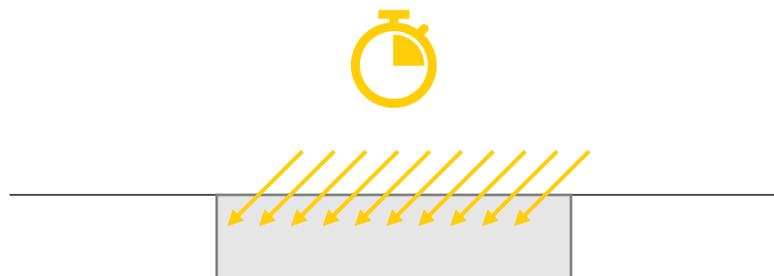


スラスターの稼働が安定せず

地球観測に必要な高度を維持できず、定常運用を終了

6号機は打上げの際にロケットから得られた推力により、低軌道上を公転するのに十分な速度まで加速しました。QPS-SARは低軌道上にわずかに存在する空気の抵抗を受けて減速し、徐々に地球へ落下するため、活動中はスラスターによって定期的に高度を調整します。6号機はスラスターの出力が安定しないことから、高度維持に必要な速度を保つことができず、2024年11月に大気圏へ再突入しました。なお軌道投入済の各衛星は6号機とは投入条件が異なる他、各種運用を改善しております。また今後打上げる衛星に対しては、スラスターに対策を施していく他、打上げロケットに専用便の採用を進めます。これらの対策により、スラスターの搭載されていなかった実証機と同様、運用期間中における軌道高度の維持が可能になる見込みです。

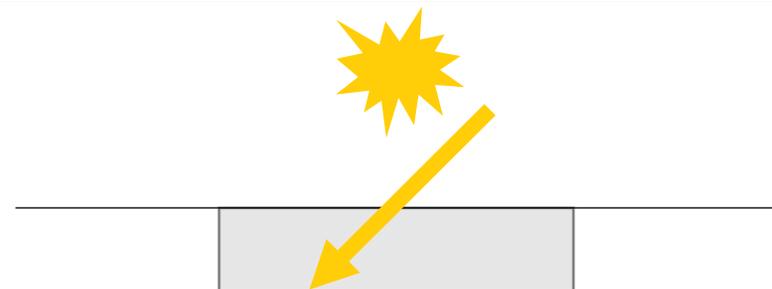
トータルドーズ効果（累積的）



放射線の**吸収線量**に関係
定常的な放射線被曝により特性が変化
リーク電流・消費電流の増加を招く

当該テレメトリ送信機は約20機の人工衛星に搭載実績あり
これまで正常に稼働しており、不具合の原因である可能性は低い

シングルイベント効果（偶発的）



放射線の**粒子エネルギー**に関係
単発粒子が入射した際に生じる誤動作・損傷
記憶情報の反転・過電流の発生を招く

高エネルギー宇宙線等の偶発的な放射線の入射を防ぐことは困難
不具合の原因である可能性は高く、対策となる改善を実施

テレメトリ送信機に不具合発生

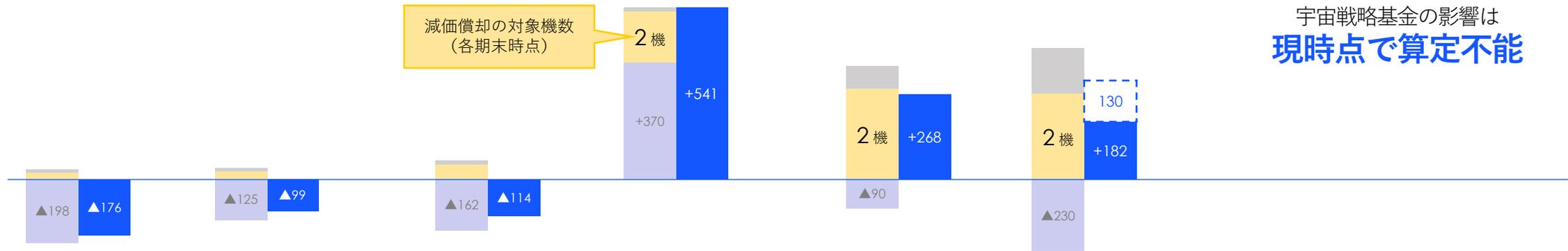
偶発的な放射線の入射による劣化が生じた可能性が高く、定常運用を終了

5号機の通信系に生じた不具合について、弊社ではテレメトリ送信機内の回路において異常が生じたものと推定し、宇宙空間の放射線が原因となった可能性が高いと考えております。宇宙空間で稀に生じる高エネルギー宇宙線等の偶発的な放射線の入射を防ぐことは困難なため、テレメトリ送信機の通電タイミングを制御する運用に切り替えることで、発生機会を従来より大幅に抑制できる見込みです。また今後打上げられる衛星には冗長系を追加することで、信頼性の向上を図ります。これらの対策による衛星の製造スケジュールやコスト等への影響は軽微であり、また通電タイミングの制御は、衛星の撮像キャパシティ等を制限するものではありません。

(単位：百万円)

<凡例>

EBITDA	: 下記3要素の合計。経常損益 + 減価償却費 + 支払利息
支払利息	: 営業外費用。主に借入金の増加によって増加
減価償却費	: 原価・販管費。主に商用機の定常運用開始によって増加
経常損益	



宇宙戦略基金の影響は
現時点で算定不能

上期実績 下期実績
2023/5期 前々期

EBITDA : ▲ 275 百万円

経常損益・EBITDA共に常にマイナスで推移。商用機の運用が始まっておらず、減価償却費の値は低位。実証機であるQPS-SAR 2号機の運用によってSAR画像データの販売を開始。

上期実績 下期実績
2024/5期 前期

EBITDA : + 426 百万円

2023年10月より初の商用機である6号機の定常運用を開始し減価償却費が増加。3Qより経常損益・EBITDAが共にプラス転換。4Q途中の2024年4月には5号機の定常運用も開始した。

上期実績 下期予想
2025/5期 今期【予想】

EBITDA : + 450 百万円

下期から経常黒字への復帰を見込んでいたものの、試作開発案件の来期以降への期ずれによって生じる減益と、**新株予約権関連費用：130百万円**の発生が見込まれるため、EBITDAは一時的に減少する可能性。

上期予想 下期予想
2026/5期 来期【予想】

EBITDA : 精査中

試作開発案件の期ずれや、宇宙戦略基金の影響等を総合的に判断する必要があり、現時点では合理的な予想が困難。弊社が**衛星機数の増加に見合った画像データの販売増を目指す**方針に変わりなし。

資金使途 ①

小型SAR衛星に係る設備資金
(製造及び打上げ費用等)



10,201 百万円

支出予定期間：2025/1～2028/5

弊社が取り組む衛星コンステレーションの構築には、人工衛星の製造及び打上げ等に多額の資金が必要であり、足元では物価高騰・円安による影響を受けております。また、人工衛星をより適切に配置することを目的として、弊社専用便による打上げを行う必要性が高まっております。

専用便は相乗便に対してペイロード1機あたりのコストが相対的に高くなりますが、本資金調達によって**衛星コンステレーション構築計画の蓋然性**を高めています。

資金使途 ②

新研究開発拠点（Q-SIP）の
試験・研究開発設備に係る設備資金



330 百万円

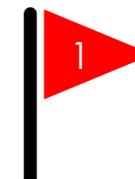
支出予定期間：2025/1～2026/6

弊社は新研究開発拠点を開設し、2024年11月に一部稼働を開始しております。旧拠点において年間4機であった生産体制は年間6機（最大10機）へ大幅に増強することを見込んでおり、本拠点の開設は**衛星コンステレーションの速やかな構築と、各衛星の信頼性向上**において重要な役割を持ちます。

本資金調達によって得られる資金の一部は、旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びクリーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張に係る設備資金等に充当します。

資金使途 ③

衛星の競争優位性確立に向けた
機能強化に係る費用



340 百万円

支出予定期間：2025/1～2027/6

宇宙戦略基金において、弊社が提案した技術開発課題である「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」の実行にあたり、弊社は補助対象経費のうち自己負担分の資金を確保する必要があります。

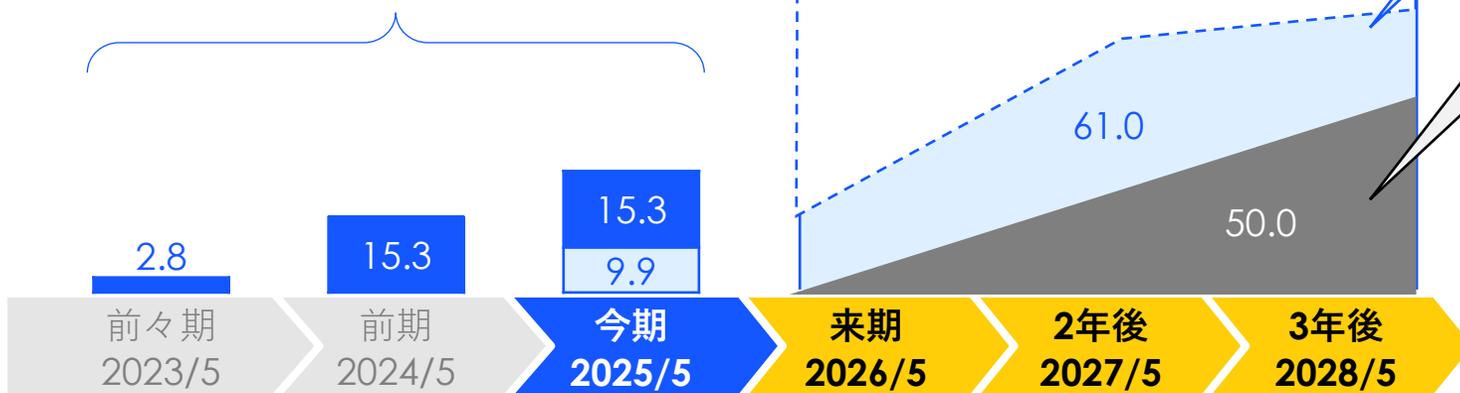
現時点で当該技術開発課題の概要の開示は控えさせていただきますが、本資金調達によって得られる資金の一部は、現行QPS-SARの更なる競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用に充当し、**次世代QPS-SARに必要な技術開発**を推進することを予定しています。

複数年度にわたる大型案件に対応しつつ、打上げ機数の増加に見合った画像データ販売の案件獲得を目指す。

(単位：億円)

2023/5～2025/5期の3ヶ年における弊社収益は
令和4・5・6年度の内閣府案件*が中心

*小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証 (その1)



内閣府から防衛省や各省庁 そして民間・海外へ展開

国内官公庁のSAR画像に対する調達額は年々増加も
調達先は打上げ機数で先行する海外競合に偏り

打上げ機数の増加により
官公庁の求めるレベルの高頻度観測を実現

官公庁に対する海外競合からのシェア奪取に加えて
国内民間・海外市場への拡販を推進

防衛省 開発案件

先進的な衛星の開発・打上げに対応
売上として計上し、開発した衛星は防衛省へ納入

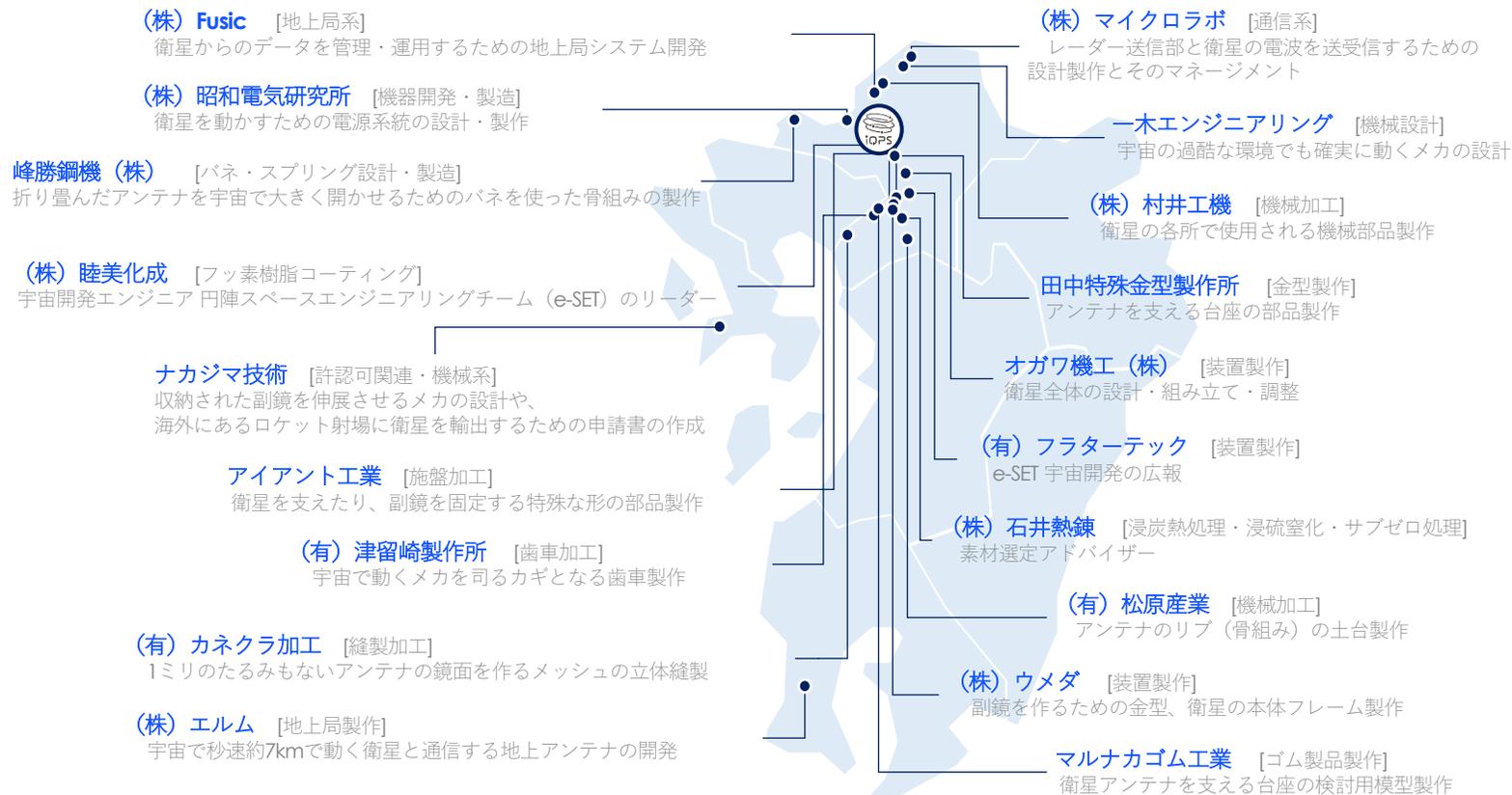
経産省 開発案件・JAXA案件

営業外収益として、来期より本格的に計上開始
補助金により開発した衛星は、自社資産として運用

宇宙戦略基金

現時点では技術開発課題の概要等が未定
補助対象経費の一部が、補助金として交付される見込み

九州を中心としたビジネスパートナー*



九州以外のパートナー企業

アルウェットテクノロジー (株)
[SARシステム] 所在地：東京都三鷹市
データ処理部・信号発生部の設計、製造

(株) アドニクス
[通信系] 所在地：東京都八王子市
小型衛星搭載用通信機の開発

(株) テクノスコープ
[機器開発・製造] 所在地：埼玉県さいたま市
データストレージ部の開発

*掲載企業は、ビジネスパートナーの一部です。

九州を中心に、約20年かけて培った技術力

自動車産業を中心に育まれてきた地元九州における「ものづくり」の土壤に、創業以前より約20年かけて連携してきた多くのビジネスパートナーに支えられて、弊社の技術力は成り立っています。

国際市場で戦える Made in Japan の競争力

世界で数社しか実現していない小型SAR衛星であるQPS-SARの製造には、開発段階から密接に連携してくれる、日本中のビジネスパートナーの存在が欠かせません。今後も **QPS研究所は九州発の宇宙開発の開拓者** であり続けます。

QPS研究所はどこへ向かうのか？

1 コンステレーションの更なる増強路線

弊社は、2028/5期を目途に24機のSAR衛星コンステレーションを構築し、市場動向を見極めながら36機の打上げを計画していく方針です。QPS-SARの性能向上や、コスト削減にも引き続き取り組んでまいります。また観測頻度や観測地域等について、更なる需要が見込める場合においては、36機を上回るSAR衛星コンステレーションを構築していく可能性がございます。

2 生データを活用したソリューション提供路線

現時点におけるビジネスモデルでは、弊社は小型SAR衛星の開発・運用にリソースを集中することで、高い競争優位性を獲得しております。画像解析等のソリューション提供には、衛星開発と同様に高い技術力と多大なリソースを要求されるため、各業界・分野において専門性を有するソリューションプロバイダーを通じてソリューションの提供を行う予定です。しかしながら、衛星運用を行う弊社だからこそ得られる（他社の取扱いが原則許されていない）生データを活用したソリューションに価値が見出せる場合、コンステレーションの増強と同様に市場動向を見極めながら、特定業界・分野に特化した画像解析の内製化の可能性も検討してまいります。

3 様々なアイデアを活かした、新規事業路線

弊社は「九州に宇宙産業を根付かせる」ことを創業目的としており、小型SAR衛星の開発以外にも様々なアイデアの事業化を検討しております。当面は、小型SAR衛星QPS-SARによる地球観測データ事業の成長と収益性改善に取り組んでまいります。既存事業の発展を通じた新規事業の創出についても、九州を中心としたビジネスパートナーと共に取り組んでいきたいと考えております。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や弊社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる弊社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について弊社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

<お問い合わせ>
株式会社QPS研究所
ir@i-qps.com